

令和6年度

会津若松市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計
簡易水道事業会計
下水道事業会計

会津若松市監査委員

目 次

第1	審 査 の 種 類	1
第2	審 査 の 対 象	1
第3	審 査 の 着 眼 点	1
第4	審 査 の 主 な 実 施 内 容	1
第5	審 査 の 実 施 場 所 及 び 日 程	1
第6	審 査 の 結 果	1

【水道事業会計】

1	審 査 意 見	2
2	業 務 実 績	3
3	収 益 的 収 入 の 状 況	3
4	収 益 的 支 出 の 状 況	4
5	収 益 的 収 支 の 状 況	4
6	資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況	5
7	資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 の 状 況	6
8	資 金 の 状 況	7
9	経 営 分 析	8

【簡易水道事業会計】

1	審 査 意 見	10
2	業 務 実 績	11
3	収 益 的 収 入 の 状 況	11
4	収 益 的 支 出 の 状 況	12
5	収 益 的 収 支 の 状 況	12
6	資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況	13
7	資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 の 状 況	13
8	一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況	14
9	資 金 の 状 況	15
10	経 営 分 析	16

【下水道事業会計】

1	審査意見	17
2	業務実績	18
3	収益的収入の状況	19
4	収益的支出の状況	20
5	収益的収支の状況	20
6	資本的収入及び支出の状況	21
7	資産及び負債・資本の状況	22
8	一般会計からの繰入状況	23
9	セグメントの状況	23
10	資金の状況	25
11	経営分析	26

凡例

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
- 2 構成比（％）は、合計が100となるよう一部調整している。
- 3 千円単位で表示した金額の端数処理は、原則として単位未満を四捨五入し表示した。
- 4 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 …… 該当数値のないもの、算出不能なもの又は増減率において無意味なもの
 - 「0.0」 …… 数値が0のもの又は該当する数値はあるが単位未満のもの
 - 「△(数値)」 …… 負数
- 5 文中で用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

令和6年度会津若松市水道事業会計決算

令和6年度会津若松市簡易水道事業会計決算

令和6年度会津若松市下水道事業会計決算

第3 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める実務ガイドライン「監査等の着眼点」の「第8節 決算審査の着眼点」に基づき、決算書類が地方公営企業法等に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、併せて、事業が地方公営企業法第3条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に則り運営されているかを主眼として審査を行った。

第4 審査の主な実施内容

会津若松市監査基準に準拠して決算審査を行ったところであり、審査に付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表）及びこれらに関する附属書類を審査するとともに、会計帳簿及び証拠書類の照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取した。

第5 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 監査事務局及び河東支所内会議室

審査実施日程 令和7年5月30日から同年8月4日まで

第6 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びこれに関する附属書類は、地方公営企業法等に則して作成され、その計数も正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、財務に関する事務の執行については、おおむね適正であると認められた。

各会計に係る審査意見、経営分析結果等は、会計ごとに後述するとおりである。

水道事業会計

1 審査意見

本市の水道事業は、会津若松市水道事業ビジョン等に基づき策定した水道わかまつ施設整備アクションプランを着実に推進することで、水道水の安定供給の確保と健全な経営の確立に努めている。

令和6年度の経営状況については、給水人口の減少に加えて、節水型家庭用品の普及や物価高による使用控え等から有収水量が減少しており給水収益の減が顕著になっている。収益的収支において当年度純利益は確保されたものの、令和3年策定のアクションプランの財政計画の収支見通しを初めて下回る結果となった。当面は、利益剰余金の処分をせずに内部留保に向けていくこととしている。

今後の中長期的な収支見通しを分析すると、人口減少や経済情勢等を背景に引き続き有収水量及び給水収益の減少が予測されており、家庭用、業務用及び工場用の使用状況を注視しながらも、財政計画における純損益の実績を比較し、効果的な分析をもとに料金改定について検討していく必要がある。

施設の状況については、資本的支出額において全体のバランスを図りながら、老朽管の更新や水道管の耐震化を着実に推進するとともに、漏水の早期発見、早期修理等これまでの取組に加え、デジタル技術を活用した埋設管の管理等をはじめとして、新たな事業展開による効率的かつ効果的な維持管理に取り組んでいる。

また、令和5年に周辺町村等との間で締結した「水道事業の技術的な連携に関する基本協定」により様々な技術連携にも取り組んでいる。広域化の視点から、人工衛星の画像解析技術を活用した管路診断や水道工事監督業務などの技術的な支援は、経営面でのスケールメリットが発揮されるとともに、人材育成や管理体制の強化などにおいても様々な成果が生まれており、今後とも円滑な事業運営が期待されている。

一方で、施設利用率が有収水量の減少とともに下がってきており、特に、東山浄水場の施設整備や水質対策、さらには利用率が低く老朽化も課題となっている大戸浄水場の休止に合わせた給水区域の再編など、抜本的で大がかりな対策が喫緊に求められている。

今後、本格的な人口減少期を迎え、将来を見据えた持続可能な水道事業を運営していくためには、事業の「広域化」と経営の「見える化」を重要な視点として捉えていく必要があるものと思料する。広域化については、平成23年4月に湯川村を給水区域に加える事業統合を実施してきたところである。総務省繰出基準によれば事業統合前の建設改良等に借り入れた企業債償還額の2分の1を出資金として湯川村から繰り出してもらう必要があるのに対し、現在は、交付税措置された相当額の出資に留まっており、基準額まで至っていないことから早急に協議のうえ繰出基準に基づく出資の計上に努められたい。

また、見える化については、これまでも広報紙「みずチャンネル」や市HPなどにより毎年度の経営状況について公表をされているが、今後の経営状況を鑑みれば、料金改定を視野に入れたつつも、安全な水を作り、安定的に供給している現在の収支状況、及び経営環境が厳しさを増していく今後の収支見通しについて、わかりやすい周知に努め、積極的な情報発信に取り組まされたい。

そのうえで物価高騰などによる経済動向が先行き不透明な状況においても、地震や集中豪雨などの災害に強く、市民が安心して飲める水道水を安定的に確保し供給できる持続可能な事業経営に努められたい。

2 業務実績

業務実績の状況は第1表のとおりである。令和6年度末における給水人口は10万7,140人で、前年度と比較して1,504人(1.4%)減少し、年間有収水量は1,176万6,198立方メートルで、前年度と比較して9万7,544立方メートル(0.8%)減少している。

第1表 業務実績の推移と前年度対比

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (b)	令和6年度 (a)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
給水人口(人)	113,455	111,979	110,335	108,644	107,140	△1,504	△1.4
給水件数(件)	50,891	50,931	50,950	50,872	51,012	140	0.3
配水量(m ³)	15,144,154	14,810,385	14,258,329	14,021,937	14,034,977	13,040	0.1
有収水量(m ³)	12,470,412	12,279,764	12,112,160	11,863,742	11,766,198	△97,544	△0.8
うち家庭用	9,742,425	9,627,324	9,418,547	9,193,088	9,208,464	15,376	0.2
うち業務用	2,118,590	2,102,107	2,111,923	2,072,425	2,021,972	△50,453	△2.4
うち工場用	609,397	550,333	581,690	598,229	535,762	△62,467	△10.4

3 収益的収入の状況

収益的収入の状況は第2表のとおりである。収益合計は28億9,569万3,102円で、前年度と比較して6,690万6,481円(2.3%)減少している。

第2表 収益前年度対比

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位:円)

項目	令和6年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和5年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 営業収益	2,687,328,440	92.8	2,744,637,827	92.7	△57,309,387	△ 2.1
給水収益	2,559,530,381	88.4	2,598,945,329	87.7	△39,414,948	△ 1.5
その他の営業収益	17,096,072	0.6	22,471,870	0.8	△5,375,798	△ 23.9
他会計負担金	110,701,987	3.8	123,220,628	4.2	△12,518,641	△ 10.2
2 営業外収益	207,627,194	7.2	217,190,126	7.3	△9,562,932	△ 4.4
受取利息及び配当金	825,761	0.0	344,649	0.0	481,112	139.6
長期前受金戻入	185,142,709	6.4	189,803,859	6.4	△4,661,150	△ 2.5
雑収益	19,778,504	0.7	24,289,013	0.8	△4,510,509	△ 18.6
他会計負担金	1,880,220	0.1	2,752,605	0.1	△872,385	△ 31.7
3 特別利益	737,468	0.0	771,630	0.0	△34,162	△ 4.4
過年度損益修正益	737,468	0.0	771,630	0.0	△34,162	△ 4.4
収益合計	2,895,693,102	100.0	2,962,599,583	100.0	△66,906,481	△ 2.3

4 収益的支出の状況

収益的支出の状況は第3表のとおりである。費用合計は28億2,782万3,584円で、前年度と比較して3,818万9,810円（1.4%）増加している。

第3表 費用前年度対比 [消費税及び地方消費税を除いた金額] (単位：円)

項目	令和6年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和5年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 営業費用	2,708,328,552	95.8	2,630,706,920	94.3	77,621,632	3.0
原水及び浄水費	589,959,536	20.9	539,154,915	19.3	50,804,621	9.4
配水及び給水費	492,875,905	17.4	502,734,879	18.0	△9,858,974	△ 2.0
業務費	150,148,478	5.3	143,259,547	5.1	6,888,931	4.8
総係費	218,036,452	7.7	192,027,759	6.9	26,008,693	13.5
減価償却費	1,238,583,638	43.8	1,237,164,055	44.4	1,419,583	0.1
資産減耗費	18,716,753	0.7	16,362,885	0.6	2,353,868	14.4
その他営業費用	7,790	0.0	2,880	0.0	4,910	170.5
2 営業外費用	118,497,636	4.2	130,975,282	4.7	△12,477,646	△ 9.5
支払利息及び企業債取扱諸費	118,480,890	4.2	126,818,741	4.5	△8,337,851	△ 6.6
雑支出	16,746	0.0	4,156,541	0.2	△4,139,795	△ 99.6
3 特別損失	997,396	0.0	27,951,572	1.0	△26,954,176	△ 96.4
固定資産売却損	0	0.0	58,979	0.0	△58,979	皆減
過年度損益修正損	997,396	0.0	27,892,593	1.0	△26,895,197	△ 96.4
費用合計	2,827,823,584	100.0	2,789,633,774	100.0	38,189,810	1.4

* 原水及び浄水費：取水及び浄水設備の維持管理業務に要する費用

* 配水及び給水費：配水設備及び給水装置に付属する設備の維持管理業務に要する費用

* 業務費：収入の調定、徴収及び検針の業務に要する費用

* 総係費：事業活動全般に関連する費用

5 収益的収支の状況

収益的収支の状況は第4表のとおりである。令和6年度の損益計算は、収益総額28億9,569万3,102円に対して、費用総額28億2,782万3,584円で差し引き6,786万9,518円の当年度純利益となっている。これは、前年度と比較して1億509万6,291円（60.8%）減少している。

第4表 収支実績の推移 [消費税及び地方消費税を除いた金額] (単位：円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度(b)	令和6年度(a)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
収益総額	2,988,834,640	2,996,075,911	2,962,599,583	2,895,693,102	△66,906,481	△ 2.3
費用総額	2,738,426,488	2,739,155,500	2,789,633,774	2,827,823,584	38,189,810	1.4
当年度純利益	250,408,152	256,920,411	172,965,809	67,869,518	△105,096,291	△ 60.8

6 資本的収入及び支出の状況

(1) 資本的収入

資本的収入の状況は第5表のとおりである。資本的収入合計は5億2,735万5,718円で、前年度と比較して3,313万1,419円(5.9%)減少している。

第5表 資本的収入前年度対比 [消費税及び地方消費税を含んだ金額](単位:円)

区 分	令和6年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和5年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 企業債	439,800,000	83.4	450,000,000	80.3	△10,200,000	△ 2.3
2 出資金	5,224,650	1.0	4,851,496	0.9	373,154	7.7
3 補助金	65,508,000	12.4	79,575,000	14.2	△14,067,000	△ 17.7
4 負担金	6,994,650	1.3	402,173	0.1	6,592,477	1,639.2
5 補償金	9,828,418	1.9	25,460,468	4.5	△15,632,050	△ 61.4
6 固定資産売却代金	0	0.0	198,000	0.0	△198,000	皆減
資本的収入合計	527,355,718	100.0	560,487,137	100.0	△33,131,419	△ 5.9

(2) 資本的支出

資本的支出の状況は第6表のとおりである。資本的支出合計は15億6,707万9,895円で、前年度と比較して1億961万7,183円(6.5%)減少している。

第6表 資本的支出前年度対比 [消費税及び地方消費税を含んだ金額](単位:円)

区 分	令和6年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和5年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 建設改良費	918,614,856	58.6	1,000,452,605	59.7	△81,837,749	△ 8.2
浄水場改良費	65,476,909	4.2	109,280,289	6.5	△43,803,380	△ 40.1
配水設備改良費	805,564,417	51.4	870,606,354	51.9	△65,041,937	△ 7.5
量水器費	986,130	0.0	1,214,010	0.1	△227,880	△ 18.8
固定資産購入費	6,081,000	0.4	5,312,652	0.3	768,348	14.5
給配水管路図作成費	0	0.0	7,857,300	0.5	△7,857,300	皆減
庁舎改修費	40,506,400	2.6	6,182,000	0.4	34,324,400	555.2
2 企業債元金償還金	648,465,039	41.4	676,244,473	40.3	△27,779,434	△ 4.1
資本的支出合計	1,567,079,895	100.0	1,676,697,078	100.0	△109,617,183	△ 6.5

7 資産及び負債・資本の状況

資産の状況、負債・資本の状況はそれぞれ第7表、第8表のとおりである。令和6年度末の資産合計及び負債・資本合計額は315億2,981万9,147円で、前年度と比較して2億2,019万7,356円(0.7%)減少している。

なお、令和5年度決算における剰余金の処分については、議会の議決を経て、未処分利益剰余金から減債積立金へ1,300万円、建設改良積立金へ2億4,392万411円の積立を行っている。

第7表 比較貸借対照表 <資産の部>

(単位:円)

区 分	令和6年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和5年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
固定資産	26,996,500,000	85.6	27,402,711,221	86.3	△406,211,221	△ 1.5
有形固定資産	26,522,932,314	84.1	26,886,436,828	84.7	△363,504,514	△ 1.4
無形固定資産	473,567,686	1.5	516,274,393	1.6	△42,706,707	△ 8.3
流動資産	4,533,319,147	14.4	4,347,305,282	13.7	186,013,865	4.3
現金預金	4,003,155,683	12.7	3,805,556,812	12.0	197,598,871	5.2
未収金	494,541,432	1.6	483,430,933	1.5	11,110,499	2.3
貯蔵品	30,602,032	0.1	22,147,537	0.1	8,454,495	38.2
前払金	5,020,000	0.0	36,170,000	0.1	△31,150,000	△ 86.1
資産合計	31,529,819,147	100.0	31,750,016,503	100.0	△220,197,356	△ 0.7

第8表 比較貸借対照表 <負債・資本の部>

(単位:円)

区 分	令和6年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和5年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
固定負債	10,026,445,666	31.8	10,239,984,082	32.2	△213,538,416	△ 2.1
企業債	9,545,257,344	30.3	9,756,280,137	30.7	△211,022,793	△ 2.2
引当金	481,188,322	1.5	483,703,945	1.5	△2,515,623	△ 0.5
流動負債	1,143,076,511	3.6	1,129,931,015	3.6	13,145,496	1.2
企業債	650,822,793	2.1	648,465,039	2.0	2,357,754	0.4
未払金	339,927,475	1.1	331,230,065	1.0	8,697,410	2.6
引当金	145,510,165	0.4	143,228,979	0.5	2,281,186	1.6
その他流動負債	6,816,078	0.0	7,006,932	0.0	△190,854	△ 2.7
繰延収益	3,933,493,472	12.5	4,026,392,076	12.7	△92,898,604	△ 2.3
長期前受金	8,908,141,721	—	8,819,730,091	—	88,411,630	—
長期前受金収益化累計額	△4,974,648,249	—	△4,793,338,015	—	△ 181,310,234	—
負債合計	15,103,015,649	47.9	15,396,307,173	48.5	△293,291,524	△ 1.9
資本金	13,675,396,958	43.4	13,670,172,308	43.1	5,224,650	0.0
資本剰余金	341,869,504	1.1	341,869,504	1.1	0	0.0
利益剰余金	2,409,537,036	7.6	2,341,667,518	7.3	67,869,518	2.9
減債積立金	337,589,959	1.1	324,589,959	1.0	13,000,000	4.0
建設改良積立金	1,831,111,750	5.8	1,587,191,339	5.0	243,920,411	15.4
当年度未処分利益剰余金	240,835,327	0.7	429,886,220	1.3	△189,050,893	△ 44.0
資本合計	16,426,803,498	52.1	16,353,709,330	51.5	73,094,168	0.4
負債資本合計	31,529,819,147	100.0	31,750,016,503	100.0	△220,197,356	△ 0.7

8 資金の状況

キャッシュ・フローの状況は第9表のとおりである。

通常の業務活動に係る資金の収支状況を表す業務活動によるキャッシュフローは、11億7,642万6,480円で、前年度から9,633万4,742円減少している。

将来に向けた運営基盤となる固定資産の取得に係る支出やそれに関連した国庫補助金等の収入に伴う資金の収支状況を表す投資活動によるキャッシュフローは、△7億7,538万7,220円で、前年度から196万4,286円減少している。

企業債等の資金調達やその返済等に係る資金の収支状況を表す財務活動によるキャッシュフローは、2億344万389円で、前年度から1,795万2,588円増加している。以上の3区分から、令和6年度における資金期末残高は40億315万5,683円となり、前年度末から1億9,759万8,871円増加しており、この額は、貸借対照表の現金預金合計額と一致している。

第9表 キャッシュフロー計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	比較増減 (a)-(b)
1 業務活動によるキャッシュフロー	1,176,426,480	1,272,761,222	△96,334,742
当年度純利益 (△は純損失)	67,869,518	172,965,809	△105,096,291
減価償却費	1,238,583,638	1,237,164,055	1,419,583
固定資産除却費	18,653,206	16,242,628	2,410,578
固定資産売却損	0	58,979	△58,979
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,515,623	8,994,665	△11,510,288
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,281,186	△49,133	2,330,319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	503,476	158,902	344,574
長期前受金戻入額	△185,142,709	△189,803,859	4,661,150
受取利息及び受取配当金	△825,761	△344,649	△481,112
支払利息	118,480,890	126,818,741	△8,337,851
未収金の増減額 (△は増加)	△18,789,480	42,507,096	△61,296,576
未払金の増減額 (△は減少)	63,565,070	△13,322,351	76,887,421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,390,948	△170,699	△8,220,249
預り金の増減額 (△は減少)	△190,854	△1,984,870	1,794,016
小 計	1,294,081,609	1,399,235,314	△105,153,705
利息及び配当金の受取額	825,761	344,649	481,112
利息の支払額	△118,480,890	△126,818,741	8,337,851
2 投資活動によるキャッシュフロー	△775,387,220	△773,422,934	△1,964,286
有形固定資産の取得による支出	△841,176,133	△915,812,155	74,636,022
有形固定資産の売却による収入	0	180,000	△180,000
国庫補助金等による収入	75,336,418	95,498,478	△20,162,060
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	6,994,650	391,091	6,603,559
前払金の増減額 (△は増加)	31,150,000	△19,890,000	51,040,000
未収金の増減額 (△は増加)	7,175,505	25,694,417	△18,518,912
未払金の増減額 (△は減少)	△54,867,660	40,515,235	△95,382,895

3 財務活動によるキャッシュフロー	△203,440,389	△221,392,977	17,952,588
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	439,800,000	450,000,000	△10,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△648,465,039	△676,244,473	27,779,434
他会計からの出資による収入	5,224,650	4,851,496	373,154
資金の増減額	197,598,871	277,945,311	△80,346,440
資金期首残高	3,805,556,812	3,527,611,501	277,945,311
資金期末残高	4,003,155,683	3,805,556,812	197,598,871

9 経営分析

経営状況に係る各種指標の状況は第10表及び第11表のとおりである。

(1) 経営状況

経常収支比率は、継続して100%を上回っており、経常収益が経常費用を上回る健全な経営であることを示している。前年度と比較して減少しており、これは給水収益の減等による経常収益の減少に加え、委託料及び負担金補助及び交付金の増などにより経常費用が増加したことが主な要因である。

料金回収率は、前年度と比較して減少している。これは、有収水量1m³あたりの費用である給水原価の上昇及び有収水量1m³あたりの収益である供給単価の減少が要因である。

流動比率は、100%を超えており、流動資産が流動負債を上回り、短期的な債務に対して支払能力が備わっている状況を示し、前年度と比較して増加しており、年々増加傾向にある。これは主に、流動資産である現金預金が年々増加していることが要因である。

企業債残高対給水収益比率は、前年度と比較して減少している。これは給水収益が減少したものの、借入額を償還額以下に抑えたことにより、企業債未償還残高がそれ以上に減少したことによるものであるが、類似団体よりも高い数値となっている。

第10表 経営分析指標の推移

(単位：%)

項 目 ()内は算定式	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	類似団体 平均 (令和5年度)	説 明
経常収支比率 (経常収益/経常費用×100)	109.47	107.25	102.41	110.20	給水収益等で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す。100%以上であれば単年度黒字であることを示す。
料金回収率 (供給単価/給水原価×100)	103.90	101.05	96.89	101.78	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す。100%を下回れば給水費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示す。
流動比率 (流動資産/流動負債×100)	363.56	384.74	396.59	369.82	短期的な債務に対する支払能力を表す。100%以上であれば1年以内の債務以上の現金等がある状況を示す。
企業債残高対給水収益比率 (企業債現在高合計/給水収益×100)	402.11	400.34	398.36	218.57	給水収益に対する企業債残高の割合であり企業債残高の規模を表す。

※類似団体の値は、地方公営企業決算状況調査による本市と同じ類型区分A3（給水人口10万人以上15万人未満）の平均値である。

(2) 施設の状況

施設利用率は、前年度と比較して増加しており、配水量が微増したことによるものである。有収率は、つくった水のうち料金化された水の割合を示すものであり、前年度と比較して減少している。

管路経年化率は、管路延長のうち法定耐用年数を経過した管路の割合を示すものであり、前年度と比較して増加しているが、類似団体と比較すると低い数値となっている。

管路更新率は、前年度と同様であり、類似団体より低い数値となっている。

有形固定資産減価償却率は、資産を取得してからの経過期間が長いほど減価償却累計額が増加し、この割合が大きくなることから資産の老朽度合いの進行を示す指標であり、前年度と比較して増加し、増加傾向となっている。

第11表 経営分析指標の推移

(単位：%)

項目 ()は算定式	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	類似団体 平均 (令和5年度)	説明
施設利用率 (一日平均配水量/一日配水能力 ×100)	57.47	56.37	56.57	62.35	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する。
有収率 (年間総有収水量/年間総配水量 ×100)	84.95	84.61	83.83	88.71	施設の稼働が収益につながっているかを判断する。100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示す。
管路経年化率 (法定耐用年数を経過した管路 延長/管路延長×100)	8.97	9.47	10.75	24.49	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表し、管路の老朽化度合を示す。
管路更新率 (当該年度に更新した管路延長/ 管路延長×100)	0.35	0.34	0.34	0.58	当該年度に更新した管路延長の割合を表し、管路の更新ペースや状況を示す。
有形固定資産減価償却率 (有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資 産の帳簿原価×100)	51.19	52.43	53.74	51.95	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合を示す。

簡易水道事業会計

本市の簡易水道事業は、令和2年4月1日から地方公営企業法の一部を適用し、従前の湊町簡易水道事業特別会計と西田面簡易水道事業特別会計の2つを統合した簡易水道事業会計として、官公庁会計から公営企業会計に移行した経過にある。

1 審査意見

本市の簡易水道事業は、給水区域を湊地域の下馬渡地区、東田面地区及び西田面地区とし、令和6年度の給水人口は378人という小規模な事業であるものの、国による地方公営企業の「見える化」に向けた取組の推進に併せ、令和2年度から地方公営企業法の一部を適用し公営企業会計による運営をしている。

簡易水道事業の在り方については、今後の急速な人口減少等による料金収入の減少や施設の老朽化に伴う経営環境の厳しさが増す中であって、市は、市営簡易水道だけでなく、点在する民営簡易水道（民間が設置した飲料水供給施設を含む。）も含め、湊地域における将来のあるべき姿を見据えた整備手法を経営分析と照らしながら、経営戦略の策定を通して検討してきた内容をもって合意形成を図ることとしている。

これらを踏まえ、令和6年度からは市営簡易水道を中心に源水水量の確保や施設設備・管路の老朽化など多面的な課題を抽出したうえで、それらの課題解消に向けた効率的かつ効果的な整備を具体化するための基本事項の検討結果をもとに、湊地域において説明会を開催し、地域住民の方々に対して簡易水道事業の今後の整備方針への理解促進に努めている。

さらには、市営及び民営簡易水道等の事業の在り方とともに、経営主体によって様々な料金体系の比較を行い、設備投資や維持管理など事業経営に対する水道料金収入としての負担の在り方についても分かりやすく解説し、地域の方々の意見を聴取しながら丁寧かつ慎重に進めており、料金改定を前提とした合意形成を図っていることは評価をするものである。

しかしながら、本市の簡易水道事業は小規模がゆえに料金回収率の向上は期待できず、施設整備そのものが一般会計繰入金に頼らざるを得ないため、公営企業会計としての独立採算的な経営戦略が描けない状況が続いてきている。

今後とも、事業経営の所管である健康福祉部と財務や施設管理等の実務を担当する上下水道局において相互の連携を強化しながら、水道インフラ整備は行政の重要な役割であるとの認識のもと、担当所管が異なることによる不都合が生じないように、公営企業会計の観点踏まえ、財政的な補填を含めて、庁内関係部局との連携に努められたい。

加えて、経営戦略として施設整備と料金改定の必要性を短期、中期、長期的な視点からの方向性を描き、少しでも安定的かつ効率的な事業運営に資するよう、引き続きスピード感を持って取り組まれない。

2 業務実績

業務の実績は第1表のとおりである。令和6年度末における給水人口は378人で、前年度と比較して21人(5.3%)減少し、年間有収水量は4万641立方メートルで、前年度と比較して2,829立方メートル(6.5%)減少している。

第1表 業務実績の推移と前年度対比

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (b)	令和6年度 (a)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
給水人口(人)	424	439	421	399	378	△21	△5.3
給水件数(件)	154	158	157	158	155	△3	△1.9
有収水量(m ³)	45,343	44,931	44,583	43,470	40,641	△2,829	△6.5

3 収益的収入の状況

収益的収入の状況は第2表のとおりである。収益合計は2,636万3,080円で、前年度と比較して180万9,737円(7.4%)増加している。

第2表 収益前年度対比

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位:円)

項目	令和6年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和5年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 営業収益	19,021,560	72.2	17,198,020	70.0	1,823,540	10.6
給水収益	2,859,560	10.9	3,041,020	12.4	△181,460	△6.0
その他の営業収益	6,000	0.0	3,000	0.0	3,000	100.0
他会計負担金	16,156,000	61.3	14,154,000	57.6	2,002,000	14.1
2 営業外収益	7,341,520	27.8	7,355,323	30.0	△13,803	△0.2
受取利息及び配当金	8,258	0.0	169	0.0	8,089	4,786.4
長期前受金戻入	3,034,188	11.5	3,049,131	12.4	△14,943	△0.5
雑収益	74	0.0	23	0.0	51	221.7
他会計負担金	4,299,000	16.3	4,306,000	17.6	△7,000	△0.2
収益合計	26,363,080	100.0	24,553,343	100.0	1,809,737	7.4

4 収益的支出の状況

収益的支出の状況は第3表のとおりである。費用合計は1,866万5,598円で、前年度と比較して34万8,323円（1.9%）増加している。

第3表 費用前年度対比 [消費税及び地方消費税を除いた金額] (単位：円)

項目	令和6年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和5年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 営業費用	17,736,645	95.0	17,582,435	96.0	154,210	0.9
原水及び浄水費	2,258,000	12.1	2,201,000	12.0	57,000	2.6
配水及び給水費	3,121,982	16.7	4,046,158	22.1	△924,176	△22.8
業務費	580,549	3.1	453,798	2.5	126,751	27.9
総係費	8,649,677	46.4	7,740,099	42.3	909,578	11.8
減価償却費	3,122,622	16.7	3,141,380	17.1	△18,758	△0.6
資産減耗費	3,815	0.0	0	0.0	3,815	皆増
2 営業外費用	919,783	4.9	734,840	4.0	184,943	25.2
支払利息及び企業債取扱諸費	48,189	0.2	55,137	0.3	△6,948	△12.6
雑支出	871,594	4.7	679,703	3.7	191,891	28.2
3 特別損失	9,170	0.1	0	0.0	9,170	皆増
過年度損益修正損	9,170	0.1	0	0.0	9,170	皆増
費用合計	18,665,598	100.0	18,317,275	100.0	348,323	1.9

* 原水及び浄水費：取水及び浄水設備の維持管理業務に要する費用

* 配水及び給水費：配水設備及び給水装置に付属する設備の維持管理業務に要する費用

* 業務費：収入の調定、徴収及び検針の業務に要する費用

* 総係費：事業活動全般に関連する費用

5 収益的収支の状況

収益的収支の状況は第4表のとおりである。令和6年度の損益計算は、収益総額2,636万3,080円に対して、費用総額1,866万5,598円で差し引き769万7,482円の当年度純利益となっている。これは、前年度と比較して146万1,414円（23.4%）増加している。

第4表 収支実績の推移 (単位：円)

項目	令和3年度 (税込)	令和4年度 (税込)	令和5年度 (税抜) (b)	令和6年度 (税抜) (a)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
営業収益	14,700,562	16,968,562	17,198,020	19,021,560	1,823,540	10.6
営業費用	15,469,470	17,556,516	17,582,435	17,736,645	154,210	0.9
営業利益	△768,908	△587,954	△384,415	1,284,915	1,669,330	434.3
営業外収益	4,641,991	7,454,829	7,355,323	7,341,520	△13,803	△0.2
営業外費用	64,518	62,068	734,840	919,783	184,943	25.2
経常利益	3,808,565	6,804,807	6,236,068	7,706,652	1,470,584	23.6
特別利益	26,584	0	0	0	0	—
特別損失	0	3,311	0	9,170	9,170	皆増
当年度純利益	3,835,149	6,801,496	6,236,068	7,697,482	1,461,414	23.4
収益総額	19,369,137	24,423,391	24,553,343	26,363,080	1,809,737	7.4
費用総額	15,533,988	17,621,895	18,317,275	18,665,598	348,323	1.9

6 資本的収入及び支出の状況

(1) 資本的収入

資本的収入の状況は第5表のとおりである。資本的収入合計は1,807万3,000円で、前年度と比較して152万8,000円(9.2%)増加している。

第5表 資本的収入前年度対比 [消費税及び地方消費税を含んだ金額](単位:円)

区 分	令和6年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和5年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 企業債	17,600,000	97.4	0	0.0	17,600,000	皆増
2 出資金	473,000	2.6	16,545,000	100.0	△16,072,000	△ 97.1
資本的収入合計	18,073,000	100.0	16,545,000	100.0	1,528,000	9.2

(2) 資本的支出

資本的支出の状況は第6表のとおりである。資本的支出合計は2,216万8,184円で、前年度と比較して152万8,184円(7.4%)増加している。

第6表 資本的支出前年度対比 [消費税及び地方消費税を含んだ金額](単位:円)

区 分	令和6年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和5年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 建設改良費	17,677,000	79.7	16,390,000	79.4	1,287,000	7.9
2 企業債元金償還金	4,491,184	20.3	4,250,000	20.6	241,184	5.7
資本的支出合計	22,168,184	100.0	20,640,000	100.0	1,528,184	7.4

7 資産及び負債・資本の状況

資産の状況、負債・資本の状況はそれぞれ第7表、第8表のとおりである。令和6年度末の資産合計及び負債・資本合計額は1億4,528万5,822円で、前年度と比較して1,569万7,329円(12.1%)増加している。

第7表 比較貸借対照表 <資産の部> (単位:円)

区 分	令和6年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和5年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
固定資産	112,637,727	77.5	99,694,164	76.9	12,943,563	13.0
有形固定資産	112,637,727	77.5	99,694,164	76.9	12,943,563	13.0
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	32,648,095	22.5	29,894,329	23.1	2,753,766	9.2
現金預金	30,896,698	21.3	28,031,875	21.6	2,864,823	10.2
未収金	1,751,397	1.2	1,862,454	1.5	△111,057	△ 6.0
資産合計	145,285,822	100.0	129,588,493	100.0	15,697,329	12.1

第8表 比較貸借対照表 <負債・資本の部> (単位:円)

区 分	令和6年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和5年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
固定負債	35,017,640	24.1	21,908,816	16.9	13,108,824	59.8
企業債	35,017,640	24.1	21,908,816	16.9	13,108,824	59.8

流動負債	16,644,175	11.5	19,191,964	14.8	△2,547,789	△ 13.3
企業債	4,491,176	3.1	4,491,184	3.4	△8	0.0
未払金	12,051,723	8.3	14,599,196	11.3	△2,547,473	△ 17.4
その他流動負債	101,276	0.1	101,584	0.1	△308	△ 0.3
繰延収益	75,687,881	52.1	78,722,069	60.8	△3,034,188	△ 3.9
長期前受金	90,984,085	—	90,987,900	—	△3,815	—
長期前受金収益化累計額	△15,296,204	—	△12,265,831	—	△3,030,373	—
負債合計	127,349,696	87.7	119,822,849	92.5	7,526,847	6.3
資本金	19,654,800	13.5	19,181,800	14.8	473,000	2.5
剰余金	△1,718,674	△ 1.2	△9,416,156	△ 7.3	7,697,482	81.7
資本剰余金	48,842	0.0	48,842	0.0	0	0.0
利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	△1,767,516	△1.2	△9,464,998	△7.3	7,697,482	81.3
資本合計	17,936,126	12.3	9,765,644	7.5	8,170,482	83.7
負債資本合計	145,285,822	100.0	129,588,493	100.0	15,697,329	12.1

8 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入の状況は第9表のとおりである。令和6年度の一般会計からの繰入金のうち、繰出基準※1に基づく繰入は226万9,000円であり、このほか1,865万9,000円については、事業執行者として市が負担する繰出基準外の繰入となっている。

第9表 一般会計からの繰入状況

(単位：円)

区 分		令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
収益的 収入	営業収益	16,156,000	14,154,000	2,002,000	14.1
	他会計負担金 (基準外)	16,156,000	14,154,000	2,002,000	14.1
	営業外収益	4,299,000	4,306,000	△7,000	△ 0.2
	他会計負担金 (基準内)	2,149,000	2,152,000	△3,000	△ 0.1
	他会計負担金 (基準外)	2,150,000	2,154,000	△4,000	△ 0.2
資本的 収入	出資金	473,000	16,545,000	△16,072,000	△ 97.1
	他会計出資金 (基準内)	120,000	0	120,000	皆増
	他会計出資金 (基準外)	353,000	16,545,000	△16,192,000	△ 97.9
合 計		20,928,000	35,005,000	△14,077,000	△ 40.2
総務省基準内繰入		2,269,000	2,152,000	117,000	5.4
総務省基準外繰入		18,659,000	32,853,000	△14,194,000	△ 43.2

※1 「繰出基準」とは、独立採算制が原則とされている地方公営企業にあっても、その経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費について一般会計等が負担するものとして、総務省が示している基準。

9 資金の状況

キャッシュフロー計算書は、第10表のとおりである。

通常の業務活動に係る資金の収支状況を表す業務活動によるキャッシュフローは、777万3,007円で、前年度から73万14円増加している。

将来に向けた運営基盤となる固定資産の取得に係る支出やそれに関連した国庫補助金等の収入に伴う資金の収支状況を表す投資活動によるキャッシュフローは、△1,849万円で、前年度から601万円減少している。

企業債等の資金調達やその返済等に係る資金の収支状況を表す財務活動によるキャッシュフローは、1,358万1,816円で、前年度から128万6,816円増加している。

以上の3区分から、令和6年度における資金期末残高は3,089万6,698円となり、前年度末から286万4,823円増加しており、この額は、貸借対照表の現金預金合計額と一致している。

第10表 キャッシュフロー計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	比較増減 (a)-(b)
1 業務活動によるキャッシュフロー	7,773,007	7,042,993	730,014
当年度純利益 (△は純損失)	7,697,482	6,236,068	1,461,414
減価償却費	3,122,622	3,141,380	△18,758
固定資産除却費	3,815	0	3,815
長期前受金戻入額	△3,034,188	△3,049,131	14,943
受取利息及び受取配当金	△8,258	△169	△8,089
支払利息	48,189	55,137	△6,948
未収金の増減額 (△は増加)	111,057	△1,263,691	1,374,748
未払金の増減額 (△は減少)	△127,473	1,976,783	△2,104,256
預り金の増減額 (△は減少)	△308	1,584	△1,892
小 計	7,812,938	7,097,961	714,977
利息及び配当金の受取額	8,258	169	8,089
利息の支払額	△48,189	△55,137	6,948
2 投資活動によるキャッシュフロー	△18,490,000	△12,480,000	△6,010,000
有形固定資産の取得による支出	△16,070,000	△14,900,000	△1,170,000
未払金の増減額 (△は減少)	△2,420,000	2,420,000	△4,840,000
3 財務活動によるキャッシュフロー	13,581,816	12,295,000	1,286,816
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	17,600,000	0	17,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△241,184	0	△241,184
その他の企業債の償還による支出	△4,250,000	△4,250,000	0
他会計からの出資による収入	473,000	16,545,000	△16,072,000
資金の増減額	2,864,823	6,857,993	△3,993,170
資金期首残高	28,031,875	21,173,882	6,857,993
資金期末残高	30,896,698	28,031,875	2,864,823

10 経営分析

経営状況に係る各種指標の状況は第11表のとおりである。

経常収支比率は前年度と比べて増加し、経常収益が経常費用を上回る黒字の経営状況であることを示しているが、経常収益には繰入金が含まれていることに注意が必要である。

給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す料金回収率は前年度と比較し減少している。維持管理費等の経費の多くを、一般会計繰入金等の給水収益以外の収入で補っている状況で、これは、類似団体平均と比較しても低い数値である。

流動比率は前年度と比較して増加している。100%を超えていることから、流動資産が流動負債を上回っていることを示し、短期的な支払い能力に関し問題はない。

企業債残高対給水収益比率は前年度と比較して増加している。これは、企業債残高の増加及び給水収益の減少によるものである。

一方、施設の状況を見てみると、法定耐用年数を越えた管路延長の割合を表す管路経年化率は前年度からは減少しているが、類似団体より高い数値となっており、引き続き計画的な施設更新の実施が課題である。

第11表 経営分析指標の推移

(単位：%)

項目 ()は算定式	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	類似団体 平均 (令和5年度)	説 明
経常収支比率 (経常収益/経常費用×100)	138.63	134.04	141.30	103.12	給水収益等で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す。100%以上であれば単年度黒字であることを示す。
料金回収率 (供給単価/給水原価×100)	23.94	19.92	18.31	38.58	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す。100%を下回れば給水費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示す。
流動比率 (流動資産/流動負債×100)	149.62	155.76	196.15	112.37	短期的な債務に対する支払能力を表す。100%以上であれば1年以内の債務以上の現金等がある状況を示す。
企業債残高対給水収益比率 (企業債現在高合計/給水収益×100)	884.30	868.14	1,381.43	1,364.20	給水収益に対する企業債残高の割合であり企業債残高の規模を表す。
管路経年化率 (法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長×100)	19.31	19.31	18.47	12.77	法定耐用年数を越えた管路延長の割合を表し、管路の老朽化度合を示す。
管路更新率 (当該年度に更新した管路延長/管路延長×100)	0.00	0.00	1.07	0.88	当該年度に更新した管路延長の割合を表し、管路の更新ペースや状況を示す。

※類似団体の値は、地方公営企業決算状況調査による本市と同じ類型区分C4（給水人口2,000人以下の地方公営企業法適用団体）の平均値である。

下水道事業会計

本市の公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別生活排水事業は、令和2年4月1日から地方公営企業法を適用し、3つの事業を統合した下水道事業会計として、従来の官公庁会計から公営企業会計に移行した経過にある。

1 審査意見

本市の下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別生活排水事業の3つに分かれており、独立採算制を原則としながらも、公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全及び浸水防除といった行政以外には成しえない公共的な役割を担っていることにより、一般会計が一定の負担をする事業運営となっている。

令和6年度の業務実績は、公共下水道事業等において新たな整備による区域拡大が図られているにもかかわらず、人口減少や節水機器の普及等の影響から、有収水量は前年度より微増しているものの伸びがみられず、有収率についても雨水の侵入による不明水が増えた要因で前年度より減少している。

施設の状況については、農業集落排水事業や個別生活排水事業において、処理規模の最適化や建設費の減少など施設利用率の向上に努めており、公共下水道事業では汚水処理区域の拡大のみならず、毎年のように発生する集中豪雨への対策として、雨水排除計画に基づき雨水幹線整備を計画的に推進している。

このため、一般会計の負担の状況は、繰出基準に基づく支払利息や減価償却費等へ繰り入れた下水道事業収益に係るいわゆる基準内繰出金、及び農業集落排水事業や個別生活排水事業の赤字補填分などの基準外繰出金ともに前年度より増加している。

経営分析においても、経費回収率が公共下水道では100%となっているものの、接続率が伸び悩む農業集落排水事業や、汚水処理原価の高い個別生活排水事業の数値は低い水準のままであり、維持管理等に係る財源不足額に対する一般会計からの補填が年々多くなってきていることが見て取れる。

そうした中、市民生活に欠かせない公共性の高い役割を持続的かつ安定的に担っていくために、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図る観点から、令和6年12月に公営企業会計に基づく「経営戦略（投資・財政計画）」を策定、公表したところである。

これによると、10年間の計画期間内は収支均衡が図られ、公共下水道事業の経費回収率も100%を維持できる見込みとし、下水道使用料の改定は行わないものとしている。しかしながら、一般会計からの繰入金は、毎年度概ね約10億円を見込んでおり、とりわけ個別生活排水事業においては、計画基数に対し整備率が約28%であり、今後の維持管理費や汚水処理単価の増加も見込まれることから、進捗管理には経営指標の事後検証をもって定期的な経営戦略の見直しに努められたい。

また、人口減少社会の本格的到来を見据え、下水道事業を取り巻く厳しい経営状況において、民間のノウハウを活用した予防保全型の維持管理等を行う「下水道管路施設包括的維持管理業務委託」を通して、国が推進する上下水道事業運営の新たな官民連携手法（いわゆる「ウォーターPPP」）の導入についても本格的な検討に着手している。

このウォーター PPP を含めた、官民連携による下水道管路施設の包括的な民間活力導入にあたっては、今後とも続く人口減少等に伴う有収水量の減少や施設の老朽化への対応、社会経済情勢の変化に伴う物価上昇など、厳しい経営環境の下での検討となることから、何よりも中長期的視点に立った経営分析を行い、本市の管路管理や経営体制に適した対応なのか、十分に見極める必要がある。さらには、本市特有の課題である農業集落排水事業における維持管理の集約化及び個別生活排水事業における維持管理コストの増大に対応した方針などにも十分留意していただきたい。

その結果、将来にわたって安定的かつ継続的な事業運営が可能となるような体制強化につながるよう期待するものであり、その際には、市民にも分かりやすく丁寧な説明にあたられたい。

2 業務実績

業務実績の推移は第1表のとおりである。汚水処理水量は1,107万7,425立方メートルで、前年度と比較して16万9,294立方メートル(1.6%)増加している。有収水量は870万4,733立方メートルで、前年度と比較して1万1,642立方メートル(0.1%)増加している。

第1表 業務実績の推移と前年度対比

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(b)	令和6年度(a)	比較増減(a) - (b)	増減率(%)
行政区域内人口(人) ※住民基本台帳人口 (①)	116,062	114,639	113,007	111,324	109,798	△1,526	△1.4
処理区域内人口(人) (②)	89,177	88,974	87,619	87,545	86,971	△574	△0.7
普及率(%) (②/①×100)	76.8	77.6	77.5	78.6	79.2	0.6	—
水洗化済人口(人) (③)	77,021	77,099	76,893	76,739	76,269	△470	△0.6
水洗化率(%) (③/②×100)	86.4	86.7	87.8	87.7	87.7	0.0	—
汚水処理件数(件)	34,981	35,421	35,723	36,185	36,448	263	0.7
汚水処理水量(m ³) (④)	11,598,467	11,090,055	10,731,983	10,908,131	11,077,425	169,294	1.6
有収水量(m ³) (⑤)	8,837,916	8,869,798	8,765,233	8,693,091	8,704,733	11,642	0.1
有収率(%) (⑤/④×100)	76.2	80.0	81.7	79.7	78.6	△1.1	—

事業別の業務実績の推移は第2表のとおりである。

公共下水道事業の整備面積は、1,994.7ヘクタールで、前年度と比較して12.5ヘクタール(0.6%)増加し、計画面積2,719.0ヘクタールに対する整備率は73.4%となっている。

第2表 事業別の推移と前年度対比

項 目		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度(b)	令和 6年度(a)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
公共 下水道 事業	計画面積(ha)	2,719.0	2,719.0	2,719.0	2,719.0	2,719.0	0	0.0
	整備面積(ha)	1,951.2	1,960.7	1,970.7	1,982.2	1,994.7	12.5	0.6
	整備率(%)	71.8	72.1	72.5	72.9	73.4	0.5	—
	処理区域内人口(人)	81,316	81,050	79,753	79,831	79,394	△ 437	△0.5
	水洗化済人口(人)	70,423	70,396	70,161	70,118	69,730	△ 388	△0.6
	水洗化率(%)	86.6	86.9	88.0	87.8	87.8	0.0	—
農業 集落 排水 事業	計画面積(ha)	417.4	417.4	417.4	417.4	417.4	0	0.0
	整備面積(ha)	417.4	417.4	417.4	417.4	417.4	0	0.0
	整備率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	処理区域内人口(人)	4,337	4,261	4,168	4,052	3,934	△ 118	△2.9
	水洗化済人口(人)	3,074	3,040	3,034	2,959	2,896	△ 63	△2.1
	水洗化率(%)	70.9	71.3	72.8	73.0	73.6	0.6	—
個別 生活 排水 事業	計画基数(基)	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	0	0.0
	整備基数(基)	1,102	1,133	1,160	1,179	1,202	23	2.0
	整備率(%)	25.6	26.3	27.0	27.4	28.0	0.6	—
	処理区域内人口(人)	3,524	3,663	3,698	3,662	3,643	△ 19	△0.5
	水洗化済人口(人)	3,524	3,663	3,698	3,662	3,643	△ 19	△0.5
	水洗化率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

3 収益的収入の状況

収益的収入の状況は第3表のとおりである。収益合計は33億6,857万4,820円で、前年度と比較して2,540万9,260円(0.8%)増加している。

第3表 収益前年度対比

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位:円)

項 目	令和6年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和5年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 営業収益	1,682,814,160	50.0	1,677,567,866	50.2	5,246,294	0.3
下水道使用料	1,573,742,529	46.7	1,587,317,733	47.5	△13,575,204	△ 0.9
他会計負担金	106,769,000	3.2	88,642,000	2.7	18,127,000	20.4
その他の営業収益	2,302,631	0.1	1,608,133	0.0	694,498	43.2
2 営業外収益	1,685,364,439	50.0	1,665,040,058	49.8	20,324,381	1.2
受取利息及び配当金	376	0.0	32	0.0	344	1,075.0
他会計負担金	527,022,000	15.6	509,023,000	15.2	17,999,000	3.5
補助金	227,514,000	6.7	219,784,000	6.6	7,730,000	3.5
長期前受金戻入	928,435,359	27.6	934,301,400	27.9	△5,866,041	△ 0.6
雑収益	2,392,704	0.1	1,931,626	0.1	461,078	23.9
3 特別利益	396,221	0.0	557,636	0.0	△161,415	△ 28.9
過年度損益修正益	396,221	0.0	557,636	0.0	△161,415	△ 28.9
収益合計	3,368,574,820	100.0	3,343,165,560	100.0	25,409,260	0.8

4 収益的支出の状況

収益的支出の状況は第4表のとおりである。費用合計は31億5,861万5,806円で、前年度と比較して1,623万3,446円(0.5%)増加している。

第4表 費用前年度対比 [消費税及び地方消費税を除いた金額](単位:円)

項目	令和6年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和5年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 営業費用	2,926,685,300	92.7	2,897,286,236	92.2	29,399,064	1.0
管渠費	112,197,901	3.5	100,565,432	3.2	11,632,469	11.6
処理場費	410,241,918	13.0	402,791,588	12.8	7,450,330	1.8
浄化槽費	157,466,753	5.0	149,221,384	4.7	8,245,369	5.5
普及費	22,081,609	0.7	20,345,883	0.6	1,735,726	8.5
業務費	74,679,700	2.4	71,197,605	2.3	3,482,095	4.9
総係費	93,323,720	2.9	87,203,662	2.8	6,120,058	7.0
減価償却費	2,045,443,006	64.8	2,061,158,876	65.6	△15,715,870	△ 0.8
資産減耗費	11,250,693	0.4	4,801,806	0.2	6,448,887	134.3
2 営業外費用	227,284,483	7.2	239,552,105	7.6	△12,267,622	△ 5.1
支払利息及び企業債取扱諸費	227,073,956	7.2	239,358,089	7.6	△12,284,133	△ 5.1
雑支出	210,527	0.0	194,016	0.0	16,511	8.5
3 特別損失	4,646,023	0.1	5,544,019	0.2	△897,996	△ 16.2
過年度損益修正損	4,646,023	0.1	5,544,019	0.2	△897,996	△ 16.2
費用合計	3,158,615,806	100.0	3,142,382,360	100.0	16,233,446	0.5

*管渠費:管渠等の維持管理業務に要する費用

*処理場費:処理場の維持管理業務に要する費用

*浄化槽費:個別生活排水事業により設置した合併処理浄化槽の維持管理業務に要する費用

*普及費:下水道の普及に要する費用

*業務費:使用料の賦課徴収に要する費用

*総係費:事業活動全般に関連する費用

5 収益的収支の状況

収益的収支の状況は第5表のとおりである。令和6年度の損益計算は、収益総額33億6,857万4,820円に対して、費用総額31億5,861万5,806円で、差し引き2億995万9,014円の純利益となっている。これを前年度と比較すると917万5,814円(4.6%)の増加となった。

第5表 収支実績の推移 [消費税及び地方消費税を除いた金額](単位:円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (b)	令和6年度 (a)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
営業収益	1,698,759,218	1,683,284,429	1,677,567,866	1,682,814,160	5,246,294	0.3
営業費用	3,048,058,141	3,035,609,704	2,897,286,236	2,926,685,300	29,399,064	1.0
営業利益 (△は損失)	△1,349,298,923	△1,352,325,275	△1,219,718,370	△1,243,871,140	△24,152,770	△ 2.0
営業外収益	1,780,932,073	1,780,716,938	1,665,040,058	1,685,364,439	20,324,381	1.2
営業外費用	280,986,497	257,275,663	239,552,105	227,284,483	△12,267,622	△ 5.1
経常利益	150,646,653	171,116,000	205,769,583	214,208,816	8,439,233	4.1

特別利益	4,910,958	694,375	557,636	396,221	△161,415	△ 28.9
特別損失	4,894,998	6,039,852	5,544,019	4,646,023	△897,996	△ 16.2
当年度純利益	150,662,613	165,770,523	200,783,200	209,959,014	9,175,814	4.6
収益総額	3,484,602,249	3,464,695,742	3,343,165,560	3,368,574,820	25,409,260	0.8
費用総額	3,333,939,636	3,298,925,219	3,142,382,360	3,158,615,806	16,233,446	0.5

6 資本的収入及び支出の状況

(1) 資本的収入

資本的収入の状況は第6表のとおりである。資本的収入合計は12億3,397万9,600円で、前年度と比較して5億1,572万2,116円(29.5%)減少している。

第6表 資本的収入前年度対比 [消費税及び地方消費税を含んだ金額] (単位：円)

区 分	令和6年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和5年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 企業債	641,600,000	52.0	955,300,000	54.6	△313,700,000	△ 32.8
建設改良費等企業債	641,600,000	52.0	955,300,000	54.6	△313,700,000	△ 32.8
その他企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 出資金	79,619,000	6.4	81,327,000	4.6	△1,708,000	△ 2.1
他会計出資金	79,619,000	6.4	81,327,000	4.6	△1,708,000	△ 2.1
3 補助金	415,383,150	33.7	619,428,586	35.4	△204,045,436	△ 32.9
国庫補助金	408,645,150	33.1	613,380,250	35.1	△204,735,100	△ 33.4
県補助金	6,738,000	0.6	6,048,336	0.3	689,664	11.4
4 負担金等	97,377,450	7.9	93,646,130	5.4	3,731,320	4.0
他会計負担金	51,992,000	4.2	51,050,000	2.9	942,000	1.8
受益者負担金	42,435,450	3.4	38,096,130	2.2	4,339,320	11.4
受益者分担金	2,950,000	0.3	4,500,000	0.3	△1,550,000	△ 34.4
資本的収入合計	1,233,979,600	100.0	1,749,701,716	100.0	△515,722,116	△ 29.5

(2) 資本的支出

資本的支出の状況は第7表のとおりである。資本的支出合計は24億3,859万6,347円で、前年度と比較して7億6,134万9,509円(23.8%)減少している。

第7表 資本的支出前年度対比 [消費税及び地方消費税を含んだ金額] (単位：円)

区 分	令和6年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和5年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 建設改良費	1,123,221,650	46.1	1,852,307,594	57.9	△729,085,944	△ 39.4
管渠建設費	598,244,259	24.5	921,403,106	28.8	△323,158,847	△ 35.1
管渠改良費	117,075,834	4.8	179,493,672	5.6	△62,417,838	△ 34.8
処理場改良費	153,167,500	6.3	291,560,000	9.1	△138,392,500	△ 47.5
浄化槽建設費	81,776,010	3.4	46,126,580	1.5	35,649,430	77.3
雨水管渠整備費	152,041,500	6.3	388,211,000	12.1	△236,169,500	△ 60.8
受益者負担金等徴収費	5,901,547	0.2	7,185,386	0.2	△1,283,839	△ 17.9
固定資産購入費	0	0.0	1,332,850	0.0	△1,332,850	皆減
下水道台帳図作成費	15,015,000	0.6	16,995,000	0.6	△1,980,000	△ 11.7

2 企業債元金償還金	1,315,374,697	53.9	1,347,638,262	42.1	△32,263,565	△ 2.4
企業債元金償還金	1,315,374,697	53.9	1,347,638,262	42.1	△32,263,565	△ 2.4
資本的支出合計	2,438,596,347	100.0	3,199,945,856	100.0	△761,349,509	△ 23.8

7 資産及び負債・資本の状況

資産の状況、負債・資本の状況はそれぞれ第8表、第9表のとおりである。令和6年度末の資産合計及び負債・資本合計額は510億8,357万2,131円で、前年度と比較して11億208万1,439円（2.1%）減少している。

第8表 比較貸借対照表 〈資産の部〉

（単位：円）

区 分	令和6年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和5年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
固定資産	49,808,999,722	97.5	50,811,191,562	97.4	△1,002,191,840	△ 2.0
有形固定資産	49,807,205,174	97.5	50,809,397,014	97.4	△1,002,191,840	△ 2.0
無形固定資産	1,654,548	0.0	1,654,548	0.0	0	0.0
投資その他資産	140,000	0.0	140,000	0.0	0	0.0
流動資産	1,274,572,409	2.5	1,374,462,008	2.6	△99,889,599	△ 7.3
現金預金	888,074,614	1.7	1,008,223,429	1.9	△120,148,815	△ 11.9
未収金	245,007,795	0.5	332,868,579	0.6	△87,860,784	△ 26.4
前払金	141,490,000	0.3	33,370,000	0.1	108,120,000	324.0
資産合計	51,083,572,131	100.0	52,185,653,570	100.0	△1,102,081,439	△ 2.1

第9表 比較貸借対照表 〈負債・資本の部〉

（単位：円）

区 分	令和6年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和5年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
固定負債	14,773,495,446	28.9	15,460,048,191	29.6	△686,552,745	△ 4.4
企業債	14,773,495,446	28.9	15,460,048,191	29.6	△686,552,745	△ 4.4
流動負債	1,907,920,495	3.7	2,184,497,136	4.2	△276,576,641	△ 12.7
企業債	1,328,152,745	2.6	1,315,374,697	2.6	12,778,048	1.0
未払金	555,587,375	1.1	843,043,218	1.6	△287,455,843	△ 34.1
引当金	19,499,149	0.0	17,436,415	0.0	2,062,734	11.8
その他流動負債	4,681,226	0.0	8,642,806	0.0	△3,961,580	△ 45.8
繰延収益	21,596,533,894	42.3	22,025,063,961	42.2	△428,530,067	△ 1.9
長期前受金	26,421,513,310	—	25,930,908,736	—	490,604,574	—
長期前受金収益化累計額	△4,824,979,416	—	△3,905,844,775	—	△ 919,134,641	—
負債合計	38,277,949,835	74.9	39,669,609,288	76.0	△1,391,659,453	△ 3.5
資本金	11,965,305,704	23.4	11,743,651,776	22.5	221,653,928	1.9
剰余金	840,316,592	1.7	772,392,506	1.5	67,924,086	8.8
資本剰余金	188,136,019	0.4	188,136,019	0.4	0	0.0
利益剰余金	652,180,573	1.3	584,256,487	1.1	67,924,086	11.6
資本合計	12,805,622,296	25.1	12,516,044,282	24.0	289,578,014	2.3
負債資本合計	51,083,572,131	100.0	52,185,653,570	100.0	△1,102,081,439	△ 2.1

8 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入の状況は第10表のとおりである。令和6年度の一般会計からの繰入金は9億9,291万6,000円で、前年度と比較して4,309万円(4.5%)増えている。うち、総務省が定める地方公営企業繰出金の基準に基づく基準内繰入は6億7,677万2,000円(構成比68.2%)で、雨水事業に係る経費、減価償却費、企業債の元利償還金等に充当されている。

一方、基準外の繰入金は3億1,614万4,000円(構成比31.8%)で、営業外収益の他会計負担金は個人設置浄化槽の管理事務経費に、補助金は使用料収入等で賄うことができない維持管理経費(赤字補填)等に、資本的収入の他会計出資金は企業債元金償還や建設改良事業費(財源不足の補填)にそれぞれ充当されている。

第10表 一般会計からの繰入状況

(単位：円)

区 分		令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)	
収益的 収入	収益業 他会計負担金(基準内)	106,769,000	88,642,000	18,127,000	20.4	
	営業外 収益	他会計負担金(基準内)	518,011,000	499,995,000	18,016,000	3.6
		(基準外)	9,011,000	9,028,000	△17,000	△0.2
	補助金(基準外)	227,514,000	219,784,000	7,730,000	3.5	
資本的 収入	出資金 他会計出資金(基準外)	79,619,000	81,327,000	△1,708,000	△2.1	
	負担金等 他会計負担金(基準内)	51,992,000	51,050,000	942,000	1.8	
合 計		992,916,000	949,826,000	43,090,000	4.5	
(基準内合計)		676,772,000	639,687,000	37,085,000	5.8	
うち、公共下水道事業		534,413,000	501,745,000	32,668,000	6.5	
うち、農業集落排水事業		89,783,000	87,778,000	2,005,000	2.3	
うち、個別生活排水事業		52,576,000	50,164,000	2,412,000	4.8	
(基準外合計)		316,144,000	310,139,000	6,005,000	1.9	
うち、公共下水道事業		9,011,000	9,028,000	△17,000	△0.2	
うち、農業集落排水事業		128,002,000	130,832,000	△2,830,000	△2.2	
うち、個別生活排水事業		179,131,000	170,279,000	8,852,000	5.2	

9 セグメントの状況

本市の下水道事業会計では、公共下水道事業、農業集落排水事業、個別生活排水事業を運営していることから、当該3事業を報告セグメントとしており、各報告セグメントの収益等の状況は第11表のとおりである。

<下水道事業会計に係る事業区分>

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道により、市街地における汚水の処理及び雨水の排除を行う事業
農業集落排水事業	農業集落排水施設により、農業集落における汚水の処理を行う事業
個別生活排水事業	公共浄化槽により、公共下水道事業及び農業集落排水事業以外の地域における汚水の処理を行う事業

第11表 報告セグメントごとの収益等 (単位：円)

区 分		令和6年度 決算額 (a)	令和5年度 決算額 (b)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
公共 下 水 道 事 業	営業収益	1,595,624,288	1,589,234,149	6,390,139	0.4
	営業費用	2,449,095,396	2,435,969,341	13,126,055	0.5
	営業損益	△853,471,108	△846,735,192	△6,735,916	△ 0.8
	営業外収益	1,211,567,093	1,206,888,666	4,678,427	0.4
	営業外費用	190,758,213	200,465,138	△9,706,925	△ 4.8
	経常損益	167,337,772	159,688,336	7,649,436	4.8
	セグメント資産	44,307,108,238	45,331,173,733	△1,024,065,495	△ 2.3
	セグメント負債	32,854,356,940	34,042,195,468	△1,187,838,528	△ 3.5
	その他の項目				
	一般会計繰入金	543,424,000	510,773,000	32,651,000	6.4
企業債残高	13,622,493,456	14,171,245,233	△548,751,777	△ 3.9	
減価償却費	1,798,998,749	1,812,749,192	△13,750,443	△ 0.8	
農業 集 落 排 水 事 業	営業収益	42,820,627	44,097,312	△1,276,685	△ 2.9
	営業費用	232,172,240	226,255,986	5,916,254	2.6
	営業損益	△189,351,613	△182,158,674	△7,192,939	△ 3.9
	営業外収益	230,462,669	221,913,417	8,549,252	3.9
	営業外費用	24,678,819	26,873,138	△2,194,319	△ 8.2
	経常損益	16,432,237	12,881,605	3,550,632	27.6
	セグメント資産	5,061,934,280	5,168,946,900	△107,012,620	△ 2.1
	セグメント負債	3,788,408,763	3,973,891,651	△185,482,888	△ 4.7
	その他の項目				
	一般会計繰入金	217,785,000	218,610,000	△825,000	△ 0.4
企業債残高	1,381,684,741	1,493,256,673	△111,571,932	△ 7.5	
減価償却費	162,992,954	166,226,162	△3,233,208	△ 1.9	
個別 生 活 排 水 事 業	営業収益	44,369,245	44,236,405	132,840	0.3
	営業費用	245,417,664	235,060,909	10,356,755	4.4
	営業損益	△201,048,419	△190,824,504	△10,223,915	△5.4
	営業外収益	243,334,677	236,237,975	7,096,702	3.0
	営業外費用	11,847,451	12,213,829	△366,378	△ 3.0
	経常損益	30,438,807	33,199,642	△2,760,835	△ 8.3
	セグメント資産	1,714,529,613	1,685,532,937	28,996,676	1.7
	セグメント負債	1,635,184,132	1,653,522,169	△18,338,037	△ 1.1
	その他の項目				
	一般会計繰入金	231,707,000	220,443,000	11,264,000	5.1
企業債残高	1,097,469,994	1,110,920,982	△13,450,988	△ 1.2	
減価償却費	83,451,303	82,183,522	1,267,781	1.5	

10 資金の状況

キャッシュフロー計算書は、第12表のとおりである。通常の業務活動に係る資金の収支状況を表す業務活動によるキャッシュフローは、13億7,005万1,671円で、前年度から3,854万6,279円増加している。将来に向けた運営基盤となる固定資産の取得に係る支出やそれに関連した国庫補助金等の収入に伴う資金の収支状況を表す投資活動によるキャッシュフローは、△8億868万4,423円で、前年度から2,212万4,570円増加している。企業債等の資金調達やその返済等に係る資金の収支状況を表す財務活動によるキャッシュフローは、△6億8,151万6,063円で、前年度から4億5,786万5,167円減少している。

以上の3区分から、令和6年度における資金期末残高は8億8,807万4,614円となり、前年度末から1億2,014万8,815円減少しており、この額は、貸借対照表の現金預金合計額と一致している。

第12表 キャッシュフロー計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	比較増減 (a)-(b)
1 業務活動によるキャッシュフロー	1,370,051,671	1,331,505,392	38,546,279
当年度純利益 (△は純損失)	209,959,014	200,783,200	9,175,814
減価償却費	2,045,443,006	2,061,158,876	△15,715,870
固定資産除却費	11,250,693	4,801,806	6,448,887
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,062,734	△1,221,680	3,284,414
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	266,681	60,319	206,362
長期前受金戻入額	△928,435,359	△934,301,400	5,866,041
受取利息及び受取配当金	△376	△32	△344
支払利息	227,073,956	239,358,089	△12,284,133
未収金の増減額 (△は増加)	14,365,617	10,438,912	3,926,705
未払金の増減額 (△は減少)	19,100,865	△13,483,363	32,584,228
預り金の増減額 (△は減少)	△3,961,580	3,268,722	△7,230,302
小 計	1,597,125,251	1,570,863,449	26,261,802
利息及び配当金の受取額	376	32	344
利息の支払額	△227,073,956	△239,358,089	12,284,133
2 投資活動によるキャッシュフロー	△808,684,423	△830,808,993	22,124,570
有形固定資産の取得による支出	△1,027,132,163	△1,690,686,738	663,554,575
国庫補助金等による収入	377,633,956	563,613,625	△185,979,669
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	49,516,190	46,950,894	2,565,296
前払金の増減額 (△は増加)	△108,120,000	80,530,000	△188,650,000
受益者負担金等による収入	45,385,450	42,596,130	2,789,320
未収金の増減額 (△は増加)	73,228,486	6,816,414	66,412,072
未払金の増減額 (△は減少)	△219,196,342	119,370,682	△338,567,024
3 財務活動によるキャッシュフロー	△681,516,063	△223,650,896	△457,865,167
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	641,600,000	955,300,000	△313,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,280,899,697	△1,313,163,262	32,263,565
その他の企業債の償還による支出	△34,475,000	△34,475,000	0
他会計からの出資による収入	79,619,000	81,327,000	△1,708,000
未払金の増減額 (△は減少)	△87,360,366	87,360,366	△174,720,732

資金の増減額	△120,148,815	277,045,503	△397,194,318
資金期首残高	1,008,223,429	731,177,926	277,045,503
資金期末残高	888,074,614	1,008,223,429	△120,148,815

11 経営分析

経営状況に係る各種指標の状況は第13表及び第14表のとおりである。

(1) 経営状況

経常収支比率は、全体で前年度と比較して増加し、全事業で100%を超え、黒字であることを示しているが、農業集落排水事業及び個別生活排水事業には、財源不足を補うため、一般会計からの補助金が繰り入れられており、留意が必要である。

有収水量1 m³あたりの使用料収入を表す使用料単価は、全体で、前年度と比較して減少している。

有収水量1 m³あたりの汚水処理費用を表す汚水処理原価は、全体で、前年度と比較して増加している。3事業には、大きな開きがあるが、公共下水道事業の原価が類似団体と比較して高くなっているのは、整備途上であることや水洗化率が類似団体よりも低い水準にあり有収水量が少ないことが要因と考えられる。

また、個別生活排水事業の原価が類似団体と比較して高くなっているが、上下水道局においては、浄化槽の仕様を高度処理型から通常処理型へと転換し、初期コストの削減を図る取組を実施している。

経費回収率は、全体で減少しており、100%を下回り、使用料で回収すべき汚水処理費用を使用料で賄えていないことを示している。事業別では、公共下水道事業は100%となっているものの、農業集落排水事業、個別生活排水事業で100%を下回っている。これは、公共下水道事業に比べ農業集落排水事業及び個別生活排水事業は汚水処理原価が高いが、3事業同一の使用料体系を採用している政策的な要因によるものである。

流動比率は、全体としては、前年度と比較して増加しているものの、公共下水道事業及び農業集落排水事業においては類似団体より低い数値である。

企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率は、全体で、前年度と比較して減少している。

水洗化率は、全体としては、前年度と比較して増加している。事業の性質上、個別生活排水事業は100%となっているが、公共下水道事業及び農業集落排水事業においては、類似団体より低い数値である。

第13表 経営分析指標の推移

項目	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体平均(令和5年度)
経常収支比率 【経常収益/経常費用×100】	公共下水道事業	105.17%	106.06%	106.34%	107.64%
	農業集落排水事業	102.26%	105.09%	106.40%	106.35%
	個別生活排水事業	108.63%	113.43%	111.83%	96.95%
	全体	105.20%	106.56%	106.79%	—
使用料単価 【下水道使用料/年間有収水量】	公共下水道事業	184.51円/m ³	184.11円/m ³	182.28円/m ³	155.03円/m ³
	農業集落排水事業	169.78円/m ³	170.73円/m ³	168.16円/m ³	157.12円/m ³
	個別生活排水事業	151.60円/m ³	150.93円/m ³	150.42円/m ³	170.62円/m ³
	全体	182.98円/m ³	182.60円/m ³	180.79円/m ³	—

汚水処理原価 【汚水処理費（公費負担分を除く）/年間有収水量】	公共下水道事業	184.51 円/m ³	184.11 円/m ³	182.28 円/m ³	157.45 円/m ³
	農業集落排水事業	252.15 円/m ³	234.65 円/m ³	274.50 円/m ³	301.86 円/m ³
	個別生活排水事業	528.60 円/m ³	520.31 円/m ³	546.88 円/m ³	304.36 円/m ³
	全体	198.04 円/m ³	196.93 円/m ³	197.30 円/m ³	—
経費回収率 【使用料単価/汚水処理原価×100】	公共下水道事業	100.00%	100.00%	100.00%	98.46%
	農業集落排水事業	67.33%	72.76%	61.26%	52.05%
	個別生活排水事業	28.68%	29.01%	27.50%	56.06%
	全体	92.39%	92.72%	91.63%	—
流動比率 【流動資産/流動負債×100】	公共下水道事業	58.08%	60.09%	63.66%	76.32%
	農業集落排水事業	49.24%	54.02%	39.41%	44.04%
	個別生活排水事業	116.51%	151.02%	171.96%	126.97%
	全体	59.13%	62.92%	66.80%	—
企業債残高対事業規模比率 【（企業債現在高合計—一般会計負担額）/（営業収益—受託工事収益—雨水処理負担金）×100】	公共下水道事業	695.18%	737.64%	692.90%	749.43%
	農業集落排水事業	0.00%	0.00%	0.00%	839.21%
	個別生活排水事業	0.00%	0.00%	0.00%	338.47%
	全体	656.91%	696.63%	654.57%	—
水洗化率 【現在水洗化済人口/現在処理区域内人口×100】	公共下水道事業	87.97%	87.83%	87.83%	92.89%
	農業集落排水事業	72.79%	73.03%	73.61%	83.96%
	個別生活排水事業	100.00%	100.00%	100.00%	90.57%
	全体	87.76%	87.66%	87.69%	—

※類似団体の値は、地方公営企業決算状況調査による本市と同じ類型区分の団体の平均値である。

【公共下水道事業】 類型 B d 1 (処理区域内人口が3万人以上10万人未満、処理区域内人口密度が50人/ha未満、供用開始後年数が30年以上)

【農業集落排水事業】 類型 F 2 (供用開始後年数が15年以上30年未満)

【個別生活排水事業】 類型 K 2 (供用開始後年数が15年以上30年未満)

經常収支比率 : 使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。100%以上であれば単年度黒字であることを示す。

使用料単価 : 有収水量1 m³当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。

汚水処理原価 : 有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。

経費回収率 : 使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す。100%を下回れば汚水処理費用が使用料以外の収入で賄われていることを示す。

流動比率 : 短期的な債務に対する支払能力を表す。100%以上であれば1年以内の債務以上の現金等がある状況を示す。

企業債残高対事業規模比率 : 使用料収入に対する企業債残高の割合であり企業債残高の規模を表す。

水洗化率 : 処理区域内人口のうち水洗便所設置により汚水処理をしている人口の割合を表す。

(2) 施設の状況

公共下水道事業は、3つの終末処理施設（会津若松市下水浄化工場・北会津北部浄化センター・河東浄化センター）を有している。令和6年度の施設利用率は、前年度と比較して増加しており、類似団体と比較しても高い数値である。

農業集落排水事業の施設利用率は前年度と比べて増加しているが、3つの事業の中で最も低

く、かつ、類似団体と比較しても低い数値である。

個別生活排水事業の施設利用率は前年度と比較して減少しており、類似団体と比較しても低い数値となっている。

管渠老朽化率は、公共下水道事業において前年度と比較して増加している。類似団体と比較して低い数字ではあるが、今後とも計画的な施設の維持管理と機能保全が求められる。

第14表 経営分析指標の推移

(単位：%)

項目 ()は算定式	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	類似団体平均 (令和5年度)
施設利用率 【晴天時一日平均処理水量 /晴天時現在処理能力×100】	公共下水道事業	78.44	79.61	81.19	63.71
	農業集落排水事業	30.06	29.84	31.37	46.25
	個別生活排水事業	48.82	47.94	47.33	54.08
管渠老朽化率 【法定耐用年数を経過した管渠 延長/下水道布設延長×100】	公共下水道事業	1.07	1.07	1.25	2.74
	農業集落排水事業	0.00	0.00	0.00	0.19
管渠改善率 【改善(更新・改良・修繕)管渠 延長/下水道布設延長×100】	公共下水道事業	0.00	0.09	0.09	0.06
	農業集落排水事業	0.00	0.00	0.00	0.03

施設利用率 : 施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する。一般的には高い数値であることが望まれる。

管渠老朽化率 : 法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示す。

管渠改善率 : 当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。